

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年5月作成

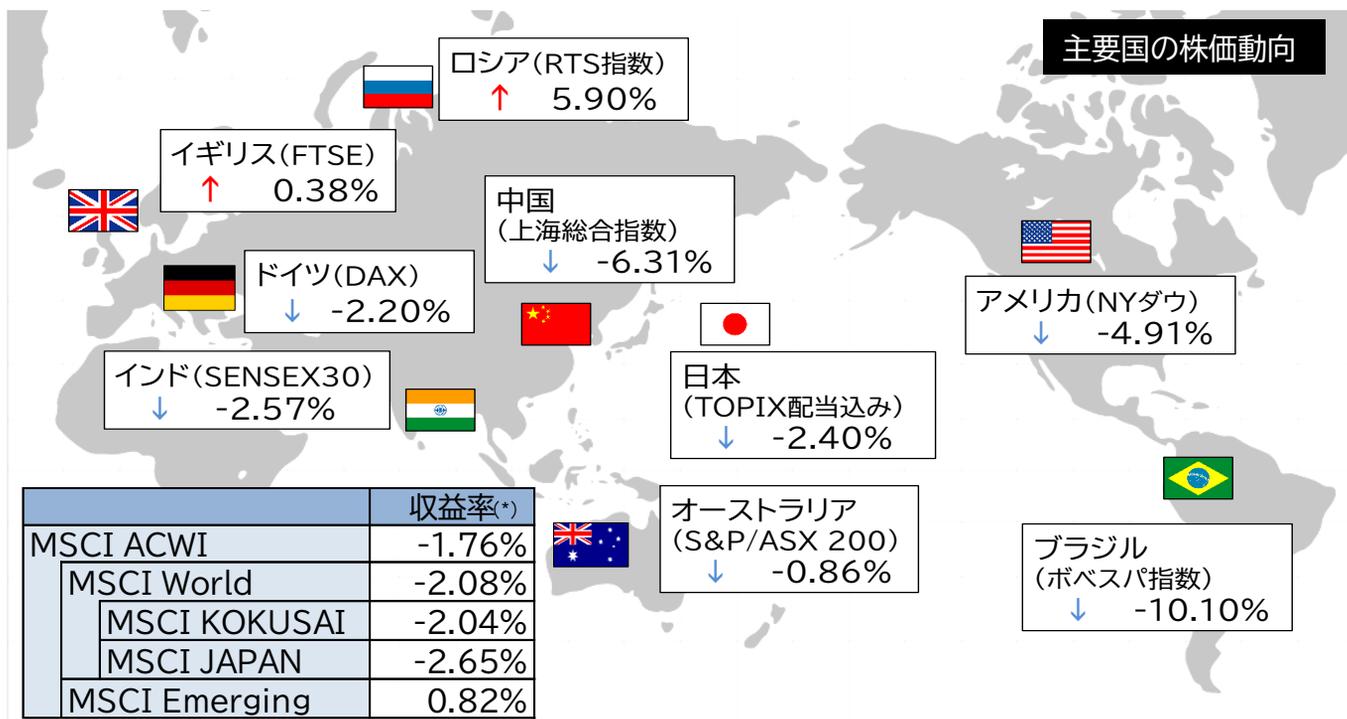
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

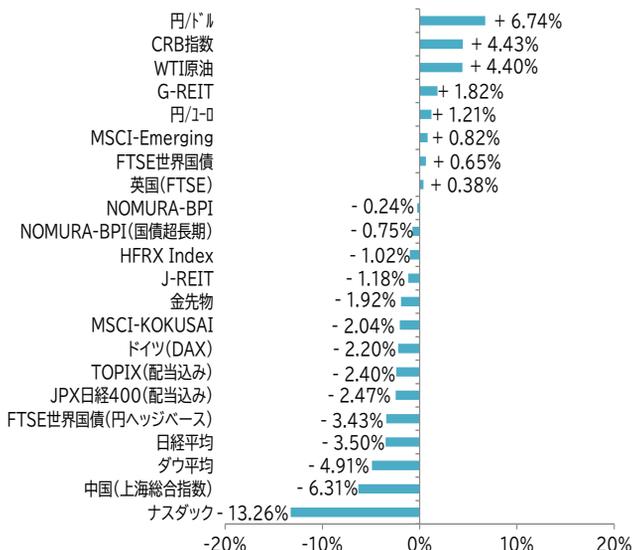
4月の市場動向まとめ

4月は米国で金融引締めが加速するとの観測が高まったことを背景に金利が上昇し、株式市場は軒並み下落しました。その中でも、ゼロコロナ政策の下、都市封鎖が拡大している中国は経済停滞が懸念されたことから、下落幅が顕著となりました。

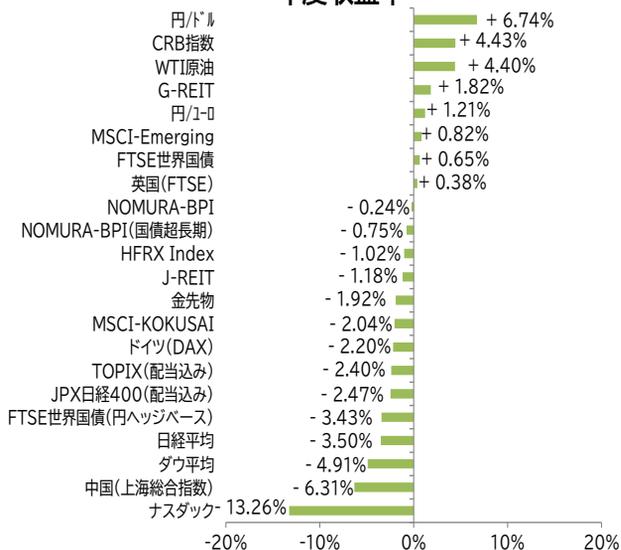


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円A^-ス)

(出所) Bloomberg

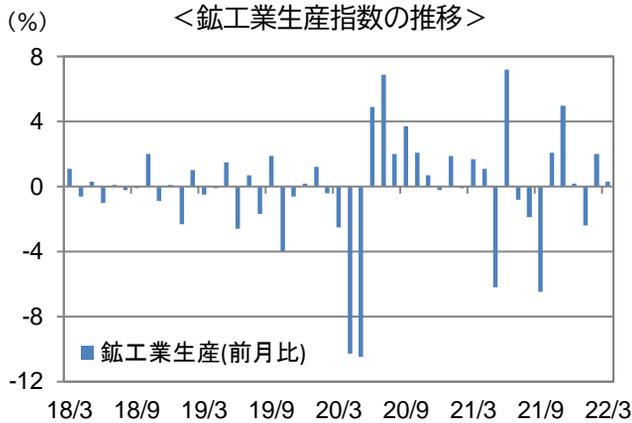
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 自動車販売台数(前年比)	-14.8%	-18.6%
4月4日	3月 マネリヘブス(前年比)	7.9%	7.6%
4月5日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1.2%	1.1%
4月5日	2月 実質賃金総額(前年比)	0.0%	0.5%
4月5日	2月 家計支出(前年比)	1.1%	6.9%
4月7日	2月 景気先行CI指数(速報値)	100.9	102.5
4月7日	2月 景気一致指数(速報値)	95.5	95.6
4月8日	3月 倒産件数(前年比)	-6.5%	2.9%
4月8日	3月 消費者態度指数	32.8	35.2
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.8	37.7
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.1	44.4
4月11日	3月 工作機械受注(前年比)	30.2%	31.6%
4月12日	3月 国内企業物価指数 前年比	9.5%	9.7%
4月12日	3月 国内企業物価指数 前月比	0.8%	0.9%
4月12日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	0.5%	0.3%
4月13日	3月 マネーストックM2(前年比)	3.5%	3.6%
4月13日	3月 マネーストックM3(前年比)	3.1%	3.2%
4月13日	2月 コア機械受注(前月比)	-9.8%	-2.0%
4月13日	2月 コア機械受注(前年比)	4.3%	5.1%
4月19日	2月 鋳工業生産(前年比)	0.5%	0.5%
4月19日	2月 鋳工業生産(前月比)	2.0%	0.1%
4月19日	2月 設備稼働率(前月比)	1.5%	-3.2%
4月20日	3月 輸出(前年比)	14.7%	19.1%
4月20日	3月 輸入(前年比)	31.2%	34.2%
4月21日	3月 工作機械受注(前年比)	30.0%	30.2%
4月22日	3月 全国CPI(前年比)	1.2%	0.9%
4月22日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.6%
4月25日	2月 景気先行CI指数(改訂値)	100.0	100.9
4月25日	2月 景気一致指数(改訂値)	96.8	95.5
4月25日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	11.3%	5.1%
4月26日	3月 有効求人倍率	1.2	1.2
4月26日	3月 失業率	2.6%	2.7%
4月28日	3月 鋳工業生産(前月比)	0.3%	2.0%
4月28日	3月 鋳工業生産(前年比)	-1.7%	0.5%
4月28日	3月 小売売上高(前月比)	2.0%	-0.9%
4月28日	3月 住宅着工件数(前年比)	6.0%	6.3%

(出所) Bloomberg

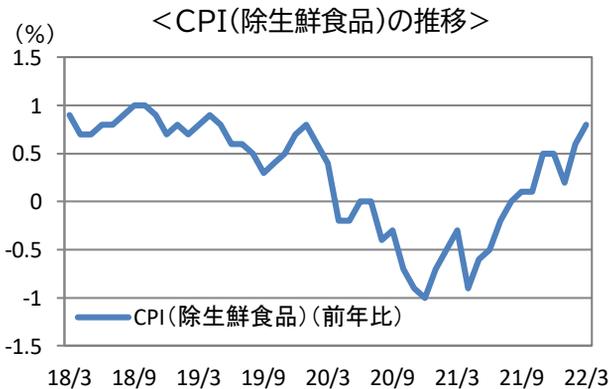
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比+0.3%



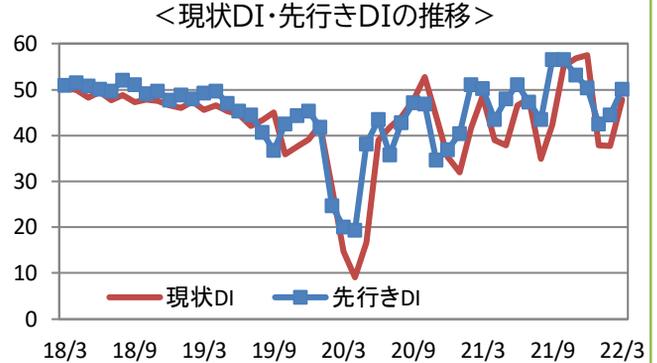
3月の鉱工業生産指数は、前月比+0.3%と2か月連続で上昇しました。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。業種別では、福島県沖地震等の影響を受けて、自動車工業等が低下したものの、生産用機械工業や化学工業等が上昇したため、全体として上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+0.8%



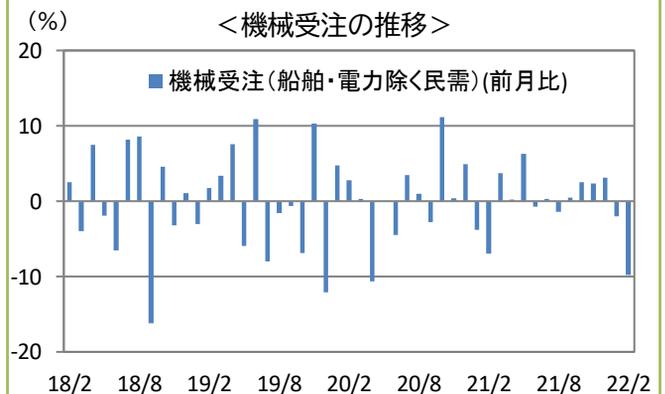
3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%と上昇しました。ガソリンの上昇幅は前月対比縮小したものの、電気代や都市ガス代の上昇幅が拡大し、エネルギー価格の上昇が全体の数値を押し上げました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:47.8 先行き判断DI:50.1



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+10.1ポイントの47.8となり、先行き判断DIは前月比+5.7ポイントの50.1となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比-9.8%



2月の機械受注は前月比-9.8%となりました。内訳では製造業は-1.8%、非製造業は-14.4%と共に低下し、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 非農業部門雇用者数変化	43.1万人	75.0万人
4月1日	3月 民間部門雇用者数変化	42.6万人	73.9万人
4月1日	3月 失業率	3.6%	3.8%
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	57.1	58.6
4月4日	2月 耐久財受注(前月比)	-2.1%	-1.7%
4月4日	2月 製造業受注(前月比)	-0.5%	1.5%
4月5日	3月 ISM非製造業景況指数	58.3	56.5
4月8日	2月 卸売在庫(前月比)	2.5%	2.8%
4月12日	3月 CPI(前月比)	1.2%	0.8%
4月12日	3月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.5%
4月12日	3月 CPI(前年比)	8.5%	7.9%
4月12日	3月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	6.5%	6.4%
4月13日	3月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.9%	0.2%
4月13日	3月 PPI最終需要(前月比)	1.4%	0.9%
4月13日	3月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	1.0%	0.4%
4月13日	3月 PPI最終需要(前年比)	11.2%	10.3%
4月14日	4月 ミシガン大学消費者マインド	65.7	59.4
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景況指数	24.6	-11.8
4月15日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.9%	0.9%
4月15日	3月 設備稼働率	78.3%	77.7%
4月19日	3月 住宅着工件数(前月比)	0.3%	6.5%
4月20日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.7%	-8.6%
4月21日	4月 フィデリティ連銀景況	17.6	27.4
4月21日	3月 先行指数	0.3%	0.6%
4月25日	3月 小売売上高(前月比)	0.7%	1.7%
4月26日	3月 耐久財受注(前月比)	0.8%	-1.7%
4月26日	4月 コンファレンスボード消費者信頼感	107.3	107.6
4月26日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	-8.6%	-1.2%
4月27日	3月 卸売在庫(前月比)	2.3%	2.6%
4月27日	3月 小売在庫前月比	2.0%	1.5%
4月28日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-1.4%	6.9%
4月29日	3月 PCEコアデフレター(前月比)	0.3%	0.3%
4月29日	4月 ミシガン大学消費者マインド	65.2	65.7

<ユーロ圏>

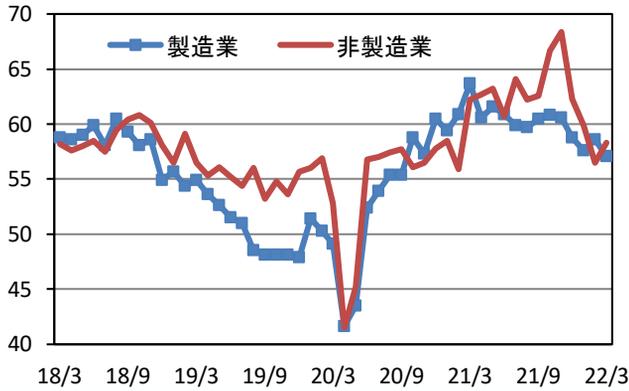
	経済指標	実績	前回
4月7日	2月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.2%
4月12日	4月 ZEW景況期待指数	-43.0	-38.7
4月21日	3月 CPI(前月比)	2.4%	2.4%
4月21日	4月 消費者信頼感	-16.9	-18.7
4月29日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.3%
4月29日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	5.0%	4.7%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業57.1 非製造業58.3

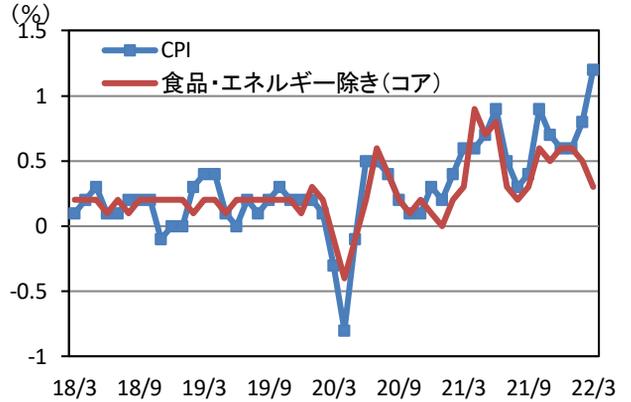
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は57.1と前月から1.5ポイント低下しました。非製造業景況指数は58.3となり、前月から1.8ポイント上昇しました。サプライチェーンのひっ迫が引き続き悪影響を及ぼしているものの、個人支出がモノからサービスへ回帰していることを示唆する結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(3月):
前月比+1.2%

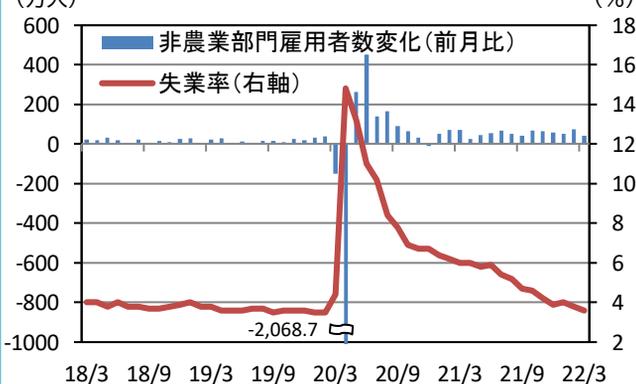
<CPIの推移(前月比)>



3月のCPI(消費者物価指数)は前月比+1.2%、年間の上昇率が+8.5%と前月からさらに伸び率が上昇し、1981年12月以来の伸び率となりました。内訳ではガソリンが前月比+18.3%と特に大きく、食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%となっています。

米雇用統計(3月):
非農業部門雇用者数 前月比+43.1万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



3月の非農業部門雇用者数は前月比+43万1,000人となり市場予想を小幅に下回りました。失業率は3.6%と前月の3.8%から改善しました。

小売売上高(3月):
前月比+0.7%

<小売売上高の推移(前月比)>

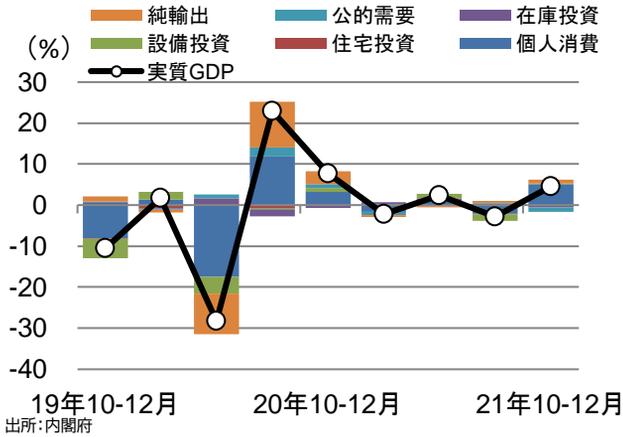


小売売上高は前月比+0.7%と若干増加しました。業種別では、ガソリン価格の急騰を受け、給油所の売上高が大きく増加した一方、自動車・同部品販売店の売上高が大きく落ち込みました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

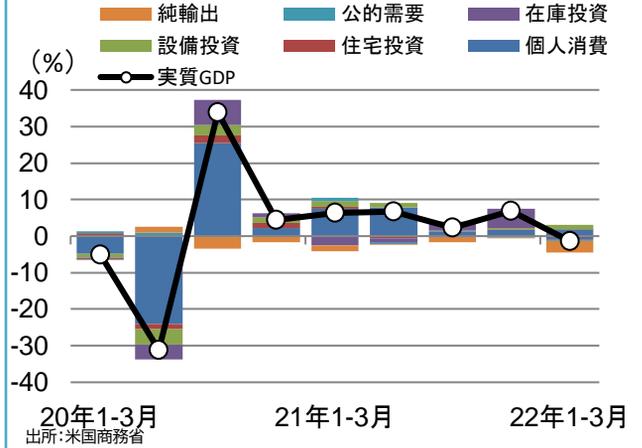
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(改訂値)は前期比年率で+4.6%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言の解除で個人消費や設備投資が回復し全体を押し上げました。

米国

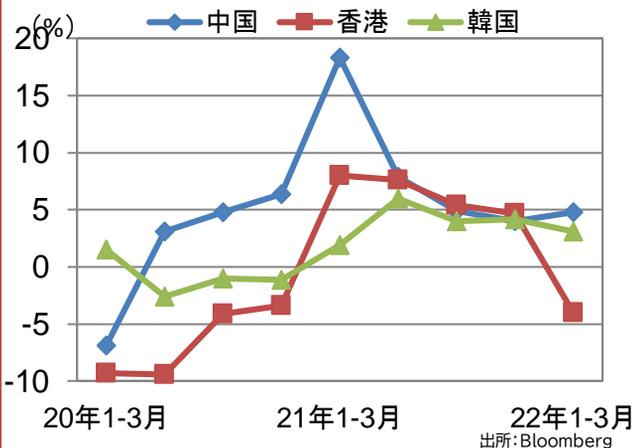
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で-1.4%となりました。個人消費や設備投資は堅調だったものの、貿易赤字の拡大や在庫の緩やかな伸びが足かせとなりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



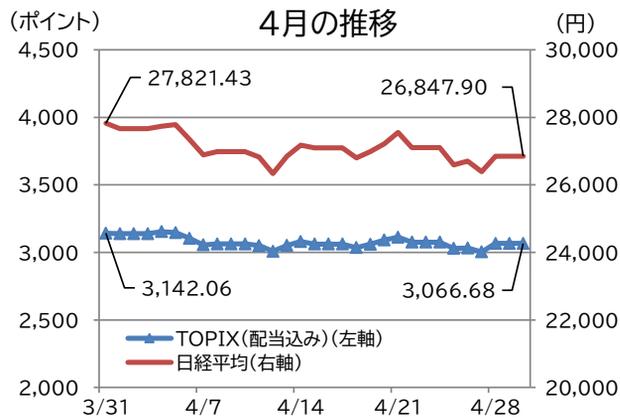
中国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.8%となりました。但し都市部のロックダウン等を背景に景気減速のリスクが高まっています。香港の1-3月GDP成長率(速報値)は-4.0%とマイナス成長となりました。韓国の1-3月GDP成長率(速報値)は+3.1%と前期比で鈍化しました。

Note

● 市場振り返り

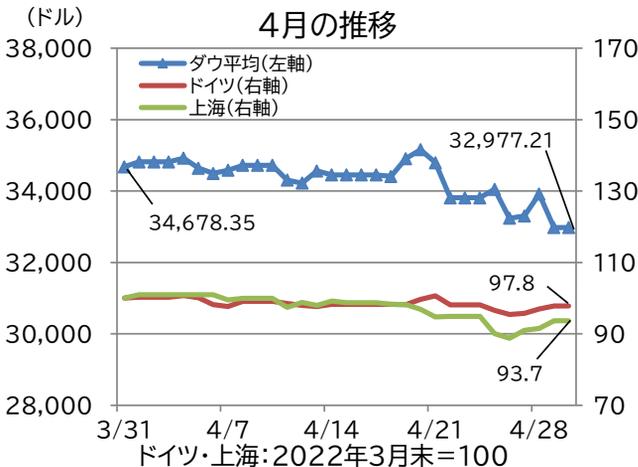
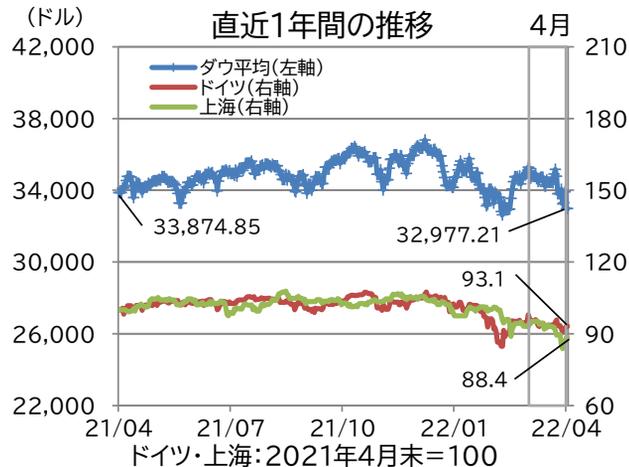
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【4月の振り返り】日経平均は、前月比-3.50%となりました。月前半はFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨などを受けて、米国の金融引締めペースの加速が懸念され下落しました。また、中国の都市封鎖の拡大・長期化やTOPIX浮動株比率算出方法の変更に伴う調整売りなどの株式需給の悪化なども重荷となりました。月後半は、急速な円安・米ドル高の進行で輸出関連企業の業績改善が期待された一方、2022年3月期決算発表の本格化を前に原材料のコスト上昇や中国経済の先行き不透明感が強まる中、会社側が業績見通しに慎重との見方が上値を抑えました。米国の大型ハイテク株の急落を受けて一段安となる場面もありました。

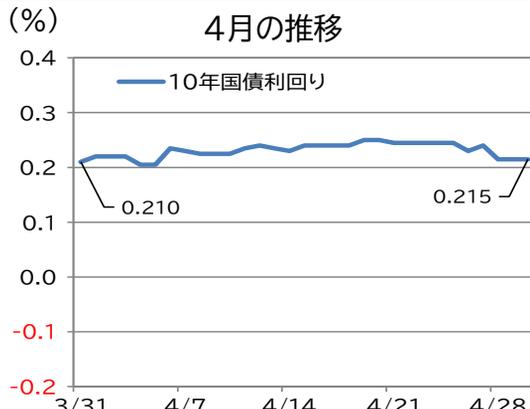
外国株式



【4月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比-4.91%となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)による量的金融引締めや利上げペースの加速、中国の都市封鎖による需要減少や供給網の混乱が警戒されました。株価の割高感が意識された高PERのグロース株や、業績悪化が警戒された景気敏感株が下落しました。コロナ禍で大きく伸びた動画配信やネット広告・通販などの鈍化が鮮明となる中、先行きの成長力や業績の安定性への懸念が強まった大型ハイテク株が大幅下落となりました。

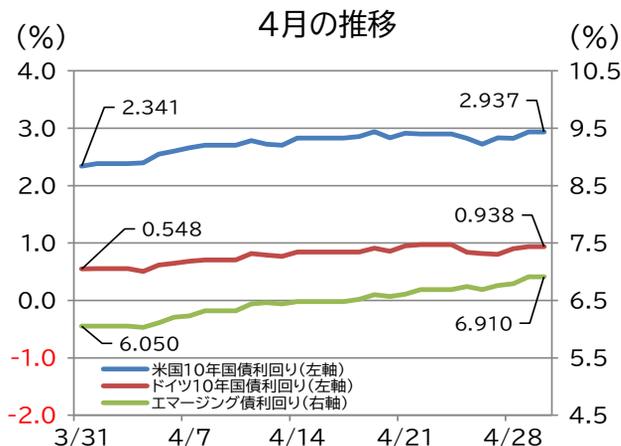
欧州市場(ドイツ)はまちまちとなりました。中国の都市封鎖の影響が警戒され、中国経済減速の影響を受けやすい資源関連株や高級ブランド品株が軟調に推移しました。米ハイテク株が急落する中、テクノロジーセクターへの売りも続きました。一方、生活必需品や医薬品、公益などのディフェンシブセクターやエネルギー関連株が底堅く推移しました。

国内債券



【4月の振り返り】10年国債利回りは、0.210%から0.215%に上昇しました。月初は3月末に日銀が4-6月期の国債買い入れオペを増額する方針を示したことで、利回りが0.200%まで低下しました。その後は米国で量的金融引締めが早期に進むとの見方から米長期金利が上昇し、国内にも海外投資家などの売りが波及し、利回りは上昇に転じました。中旬には一時利回りが長短金利操作の許容レンジ上限(0.250%)に達したことから、日銀は20日に連続指し値オペの実施を公表し、金利上昇をけん制しました。月末の金融政策決定会合では指し値オペを毎営業日実施する方針が決定され、金利上昇を抑制する姿勢が鮮明となり、利回りが急低下しました。

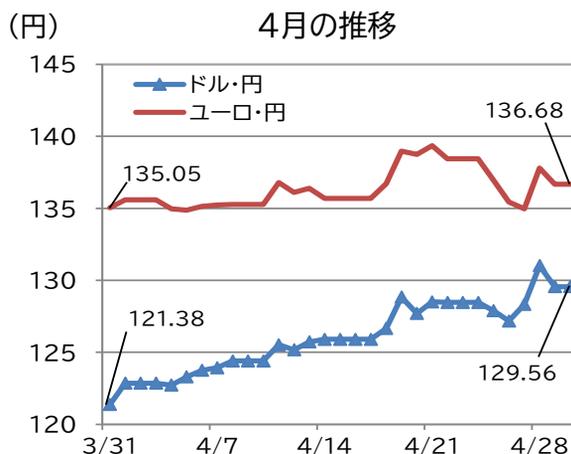
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは2.34%から2.94%に上昇しました。月前半はFOMC議事要旨の内容や米FRB理事の発言を受けて、量的金融引締め実施による米国債の需給悪化懸念が高まり、利回りが大幅に上昇しました。月後半もインフレ指標の高止まりが続いたほか、米FRB議長をはじめ複数の高官から利上げペース加速を支持する発言が相次ぎ、幅広い年限で米国債が売られ、利回りが上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは0.55%から0.94%に上昇しました。EUがロシア産原油の禁輸を検討するなどエネルギー価格高騰による高インフレの長期化懸念が高まる中、3月理事会の議事要旨公開を受け、ECBが予想以上に金融政策正常化に前向きとの見方が強まったほか、デギンドス副総裁の発言を受けて早期の利上げ実施への警戒感が高まりました。

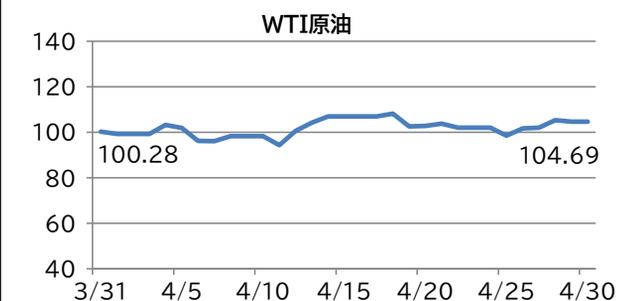
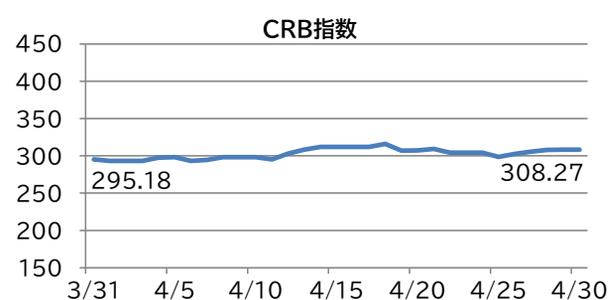
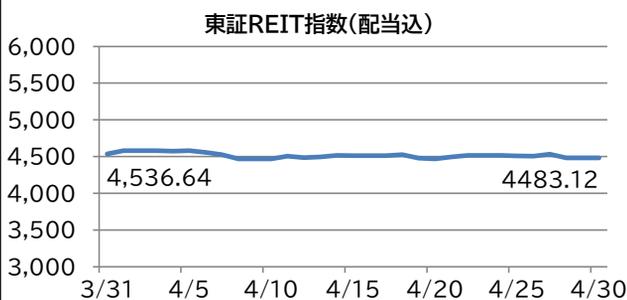
為替



【4月の振り返り】米ドル/円相場は、急速な円安・米ドル高が進行し、129円台となりました。日米長期金利差の拡大や日米の金融政策姿勢の違いを背景に円売り・米ドル買いの動きが加速しました。米国では利上げペース加速を支持する発言が相次いだ一方、日銀は月末に国債の指し値オペを毎営業日実施する方針を決定し、長期金利の上昇を抑制する姿勢を強めました。一時20年ぶりの円安・米ドル高水準となる129円台をつけました。

ユーロ/円相場は、月末にかけて円買い・ユーロ売りが優勢となり、136円後半となりました。月前半は対ロシア追加経済制裁やフランス大統領選挙を巡る不透明感がユーロの重荷となりました。月後半は日欧の金融政策姿勢の違いから一時139円台まで円安・ユーロ高が進行したものの、中国の都市封鎖やロシアによる天然ガス供給の停止などを受けて欧州経済の減速が警戒され、ユーロ売りが加速しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年10～12月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+1.1%、年率換算で+4.6%と、7～9月期の同▲2.8%から回復し、2四半期ぶりのプラス成長となりました。緊急事態宣言の解除等でサービス消費が伸びたことや、供給制約の緩和から自動車販売が回復したことなどを受け、個人消費や輸出が2四半期ぶりにプラスに転じました。その後オミクロン株を中心にコロナ感染が拡大した“第6波”では最大36都道府県にまでまん延防止等重点措置の適用が拡大し、個人消費が抑制されたことから、2022年1～3月期の成長率は再度マイナスに落ち込む見通しとなっています。しかし、3月21日をもって全国的に同措置が解除されたことなどから、4月に発表になった3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比10.1ポイント上昇の47.8、先行き判断指数も同5.7ポイント上昇の50.1となるなど景況感の大幅な改善が見られており、4月以降はプラス成長への回帰が見込まれます。もっとも、ウクライナ危機を受けた原油をはじめとするコモディティ価格の高騰や、急ピッチな米利上げ観測、ゼロコロナ政策による中国景気の失速などの懸念材料も多く、景気には下振れリスクがあると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針の維持、10年物国債の0.25%の利回りでの指し値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き毎営業日実施することを決定しました。同時に公表した展望レポートでは、22年度の物価上昇率見通しが1月時点の+1.1%から+1.9%へ、2%の物価安定目標に近い水準に上げられたものの、23、24年度についてはともに+1.1%とされ、高めの物価上昇が持続的でないとの見方が示されました。黒田総裁が会合後の記者会見で「消費者物価の前年比は、2022年度に一旦2%程度まで上昇率を高めるが、その後はプラス幅を縮小していく」、「(円安は日本経済にとってプラスという)評価を現状では変えていない」旨の発言をし、緩和政策を見直す可能性をあらためて否定するなど、表向きは欧米の金融政策とは一線を画す動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年1-3月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で▲1.4%と、7四半期ぶりのマイナス成長となりました。個別項目別に見ると、個人消費はオミクロン株の感染拡大による下押し圧力があつたものの、新車販売などが堅調だった耐久財消費が持ち直し、+2.7%と前期から加速しました。また設備投資も+9.2%と前期から伸びが大きく加速しました。その一方で、1-3月期は主にウクライナ危機や中国のゼロコロナ政策の影響を警戒したと思われる企業等の輸入が急拡大した結果、純輸出が▲3.2%ポイントと大きくマイナス寄与し、成長率を押し下げました。2022年4-6月期の成長率については、インフレ率の高騰が購買力低下による消費下押し懸念に加えて、ローン金利上昇による住宅投資の抑制など、先行き不透明感が強まっているものの、経済正常化の進展に伴うサービス消費の改善が景気を下支えすることで、プラス成長に転じると見ています。

米国金融・財政政策

FRB(米連邦準備制度理事会)は、3月15-16日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、FF金利の誘導目標を0-0.25%から0.25-0.50%に0.25%引上げるとともに、継続的に利上げを行う意向を示しました。声明文では、ロシアのウクライナ侵攻が短期的なインフレ上昇圧力を生み出し、経済活動の重石となる可能性が高いと指摘した上で、「金融政策を適切に引締めることで、委員会はインフレが目標の2%に戻り、労働市場は強さを維持すると期待している」との考えを述べ、政策金利の継続的な引上げが適切になるとの見方を示すとともに、今後の会合でバランスシートの縮小を開始する可能性を示しました。また、パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、米経済は極めて強く、より引締め気味の金融政策に対応できると発言し、引締めによって経済不況に陥る可能性は高くはないとの見方を示しました。FRBは、インフレ率抑制を最優先課題として動く姿勢を明らかにしており、インフレ抑制のための利上げなどを積極的に進めていくと予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。
欧米中銀が金融政策正常化に動き出していることが金利の上昇圧力になる一方、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見ています。円安が進行する局面では上昇圧力が一段と強まる可能性もあるものの、日銀は許容レンジの超過は許容しないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。
本格的な経済再開期待が強気材料になるものの、ウクライナ危機を受けた原油はじめコモディティ価格の高騰、急ピッチな米利上げ観測、ゼロコロナ政策継続による中国景気失速懸念など、不透明感の強いリスク材料も多く、当面は方向感のない不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは振れの大きい展開を予想します。
FRBの積極的な金融引き締め姿勢を受けて上昇を続ける短期ゾーンの金利と歩調を合わせ、長期ゾーンの金利も高い水準が維持されると予想します。ただし、速いペースの利上げによって景況感や企業活動関連の経済指標が落ち込む場合には、景気悪化が意識され逆イールドに転じる可能性が高まると見ています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。
FRBが積極的な利上げに動くことが確実視されている環境下、FRBのインフレ抑制を最優先する姿勢や中国のロックダウン措置などが下押し材料となる上値の重い展開を予想しています。インフレ見通しが更に上方修正された場合には、利上げペースの加速が警戒され、株式市場では調整が進む可能性があると考えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は上昇一服、概ね横ばいの展開を予想します。
米国の急ピッチの利上げ観測や原油価格上昇による日本の経常収支悪化懸念が円安ドル高の材料になるものの、これらの材料は一旦相場に織り込まれたと考えており、当面相場は踊り場を迎えると考えています。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。
欧州の金融政策正常化観測がユーロの下支え材料になる一方、ウクライナ危機を受けたエネルギーの供給不安、消費センチメントの悪化などが欧州経済やユーロの重石になると考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.21-0.25%
TOPIX	1,930-2,130
米国10年国債利回り	2.55-2.85%
米S&P	4,450-4,950
ドル/円相場	118-130円
ユーロ/円相場	131-145円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/02	22/03	22/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	382.13	381.04	380.12	- 0.24%	- 0.24%
NOMURA-BPI(国債超長期)	269.19	267.72	265.70	- 0.75%	- 0.75%
10年国債利回り(%)	0.18	0.21	0.22	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	3,012.57	3,142.06	3,066.68	- 2.40%	- 2.40%
JPX日経400(配当込み)	20,404.36	21,340.09	20,812.33	- 2.47%	- 2.47%
日経平均株価	26,526.82	27,821.43	26,847.90	- 3.50%	- 3.50%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	501.63	512.65	515.96	+ 0.65%	+ 0.65%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	403.93	392.47	379.01	- 3.43%	- 3.43%
米国10年国債利回り(%)	1.83	2.34	2.94	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.41	1.61	1.91	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.14	0.55	0.94	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,079.18	5,514.32	5,401.60	- 2.04%	- 2.04%
ダウ平均(工業株30種)	33,892.60	34,678.35	32,977.21	- 4.91%	- 4.91%
ナスダック総合指数	13,751.40	14,220.52	12,334.64	- 13.26%	- 13.26%
英国(FTSE)	7,458.25	7,515.68	7,544.55	+ 0.38%	+ 0.38%
ドイツ(DAX)	14,461.02	14,414.75	14,097.88	- 2.20%	- 2.20%
中国(上海総合指数)	3,462.31	3,252.20	3,047.06	- 6.31%	- 6.31%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,694.71	2,776.62	2,799.44	+ 0.82%	+ 0.82%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	115.18	121.38	129.56	+ 6.74%	+ 6.74%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.37	135.05	136.68	+ 1.21%	+ 1.21%

2. その他資産

	22/02	22/03	22/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	269.07	295.18	308.27	+ 4.43%	+ 4.43%
WTI原油	95.72	100.28	104.69	+ 4.40%	+ 4.40%
金先物	1,900.70	1,949.20	1,911.70	- 1.92%	- 1.92%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	112,835.60	113,316.90	112,160.30	- 1.02%	- 1.02%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,243.65	4,536.64	4,483.12	- 1.18%	- 1.18%
G-REIT指数	1,359.73	1,518.45	1,546.13	+ 1.82%	+ 1.82%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ動向債券インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCI®は、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対する全ての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数は、Solactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(HFR)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文は三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。